



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 重松製作所
コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 坂野 信

TEL 03-6903-7535

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,509	2.8	64	89.2	68	88.3	98	70.2
28年3月期	10,809	7.7	599	52.9	583	67.3	330	45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.74		2.2	0.6	0.6
28年3月期	46.12		7.5	5.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,275	4,622	41.0	649.89
28年3月期	11,505	4,510	39.2	628.82

(参考) 自己資本 29年3月期 4,622百万円 28年3月期 4,510百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	637	837	288	512
28年3月期	541	593	342	423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				10.00	10.00	71	21.7	1.6
29年3月期				12.00	12.00	85	87.3	1.8
30年3月期(予想)				10.00	10.00		35.6	

(注)平成29年4月28日に公表しましたとおり、平成29年3月期の期末配当12円には、当社創業100周年記念配当2円が含まれております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	4.6	30		30		20		2.79
通期	10,600	0.9	360	455.8	340	397.5	200	103.1	27.92

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,200,000 株	28年3月期	7,200,000 株
期末自己株式数	29年3月期	87,231 株	28年3月期	26,673 株
期中平均株式数	29年3月期	7,164,580 株	28年3月期	7,173,948 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の実績	13
(2) 役員等の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景況感は持ち直しているものの、個人消費は依然として足取りは重く、緩慢な回復にとどまりました。一方海外では、中国経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権交代、朝鮮半島問題等、海外経済の不安要素は高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、主要顧客である製造業からの受注が堅調に推移したものの、原子力発電所からの受注が減少したことから、売上高は前事業年度比2.8%減の105億9百万円となりました。

一方、利益面につきましては、引き続き生産効率の向上に取り組みましたが、積極的な新製品投入に伴う新規設備投資や、関連金型投資の増加等に伴う労務費、諸経費増により、製品原価率が上昇したため、売上総利益は前事業年度比13.8%減の30億82百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新製品拡販活動の推進による諸経費が増加したことから、前事業年度比1.4%増の30億17百万円となりました。

以上のことから、営業利益は64百万円(前事業年度比89.2%減)、経常利益は68百万円(前事業年度比88.3%減)となりました。また、福島県からの産業復興企業立地補助金104百万円を特別利益として計上したことから、当期純利益は98百万円(前事業年度比70.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、67億65百万円となり、前事業年度末に比べて5億12百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が88百万円、たな卸資産が25百万円増加したものの、受取手形が3億41百万円、売掛金が2億93百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、45億9百万円となり、前事業年度末に比べて2億83百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が1億19百万円、投資有価証券が1億82百万円増加し、無形固定資産が14百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の総資産は、112億75百万円となり、前事業年度末に比べて2億29百万円減少しました。

(負債)

流動負債は、49億10百万円となり、前事業年度末に比べて2億81百万円減少しました。これは主に、短期借入金が5億円増加したものの、支払手形等の支払債務が2億41百万円、未払金が2億50百万円、未払費用が1億39百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、17億42百万円となり、前事業年度末と比べて59百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が56百万円増加したものの、長期借入金が51百万円、リース債務が33百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の負債合計は、66億53百万円となり、前事業年度末に比べて3億41百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は、46億22百万円となり、前事業年度に比べて1億11百万円増加しました。これは主に、利益剰余金合計が26百万円、その他有価証券評価差額金が1億26百万円増加し、自己株式が41百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の39.2%から41.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、税引前当期純利益1億63百万円、減価償却費5億46百万円、売上債権、仕入債務、未払費用の減少、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等の要因により、資金残高は、前事業年度末比

で88百万円増加の5億12百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、6億37百万円(前事業年度比96百万円増)となりました。これは主として、税引前当期純利益1億63百万円、減価償却費5億46百万円、売上債権の減少6億27百万円、たな卸資産の増加25百万円、仕入債務の減少2億41百万円、未払費用の減少1億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、8億37百万円(前事業年度比2億43百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億10百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、2億88百万円(前事業年度は、使用した資金が3億42百万円)となりました。これは主として、短期借入金の増加額5億円、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出6億15百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	39.8	39.2	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	39.9	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	195.4	432.0	430.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	16.6	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、政府の経済政策等を背景に緩やかな景気回復が期待されるものの、海外経済の減速懸念など、景気の先行きは引続き予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

呼吸用保護具は、原子力発電所向けの需要は徐々に減少して行くことが予想されますが、製造業の業績回復に加え、各種社会インフラの改修や、地震、感染症、テロ等の突発的な天災や各種災害に対する危機管理対策等の需要から、全体として一定以上の受注は維持すると思われれます。

このような環境の中、当社としましては、製商品の安定供給と、ユーザーのニーズに応える新製品開発に引き続き注力することで、労働安全衛生保護具の専門会社としての社会的責任、使命を果たしてまいります。

以上のことから、次期業績予想は、売上高106億円(前事業年度比91百万円増)、営業利益3億60百万円(前事業年度比2億95百万円増)、経常利益3億40百万円(前事業年度比2億71百万円増)、当期純利益2億円(前事業年度1億1百万円増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社の I F R S (国際会計基準) 採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,836	1,352,802
受取手形	1,102,902	761,500
売掛金	2,055,689	1,762,446
商品及び製品	1,481,446	1,511,668
仕掛品	399,537	397,824
原材料及び貯蔵品	765,030	762,389
前払費用	26,549	28,256
繰延税金資産	156,784	98,793
未収入金	123	84
その他	26,634	90,113
貸倒引当金	△46	△42
流動資産合計	7,278,487	6,765,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,910,042	2,920,803
減価償却累計額	△1,360,554	△1,453,198
建物(純額)	1,549,487	1,467,605
構築物	97,405	97,785
減価償却累計額	△76,113	△79,745
構築物(純額)	21,292	18,040
機械及び装置	2,919,961	3,417,579
減価償却累計額	△2,525,620	△2,628,355
機械及び装置(純額)	394,340	789,224
工具、器具及び備品	3,134,246	3,402,228
減価償却累計額	△2,731,854	△2,923,763
工具、器具及び備品(純額)	402,392	478,465
土地	823,663	823,663
リース資産	193,229	193,229
減価償却累計額	△76,930	△111,881
リース資産(純額)	116,298	81,348
建設仮勘定	231,498	-
有形固定資産合計	3,538,973	3,658,347
無形固定資産		
ソフトウェア	66,337	64,637
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	33,085	19,803
無形固定資産合計	106,180	91,198

(株)重松製作所(7980)平成29年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	532,542	714,877
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	7,900	6,660
長期前払費用	5,725	3,020
敷金	31,264	31,572
差入保証金	1,330	1,330
投資その他の資産合計	581,572	760,270
固定資産合計	4,226,726	4,509,816
資産合計	11,505,213	11,275,653
負債の部		
流動負債		
支払手形	273,990	36,787
電子記録債務	-	1,936,094
買掛金	2,654,644	714,122
短期借入金	600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	615,668	651,994
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	42,841	38,214
未払金	258,150	72,869
未払費用	290,424	150,670
未払法人税等	177,772	-
未払消費税等	9,297	-
預り金	17,961	18,427
賞与引当金	196,503	170,940
その他	14,984	20,465
流動負債合計	5,192,237	4,910,584
固定負債		
長期借入金	961,994	910,000
リース債務	79,057	45,480
長期未払金	67,754	65,636
退職給付引当金	293,235	269,462
長期預り保証金	144,382	139,899
繰延税金負債	255,818	312,067
固定負債合計	1,802,242	1,742,545
負債合計	6,994,479	6,653,130

(株)重松製作所(7980)平成29年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	543,608	535,397
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	933,048	967,998
利益剰余金合計	3,411,156	3,437,895
自己株式	△14,439	△55,892
株主資本合計	4,239,294	4,224,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,439	397,943
評価・換算差額等合計	271,439	397,943
純資産合計	4,510,733	4,622,523
負債純資産合計	11,505,213	11,275,653

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,809,475	10,509,684
売上原価	7,234,907	7,427,655
売上総利益	3,574,568	3,082,028
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,975,492	3,017,259
営業利益	599,075	64,768
営業外収益		
受取利息	777	504
受取配当金	12,717	12,785
受取賃貸料	363	363
受取謝礼金	4,738	4,738
受取ロイヤリティー	13,847	19,919
為替差益	—	7,318
雑収入	10,108	12,444
営業外収益合計	42,552	58,073
営業外費用		
支払利息	31,649	23,107
社債利息	936	376
売上割引	17,312	22,108
手形売却損	2,973	7,293
為替差損	3,957	—
雑損失	1,665	1,613
営業外費用合計	58,494	54,498
経常利益	583,133	68,343
特別利益		
補助金収入	—	104,400
特別利益合計	—	104,400
特別損失		
固定資産除却損	15,384	9,494
製品自主回収関連費用	84,403	—
特別損失合計	99,788	9,494
税引前当期純利益	483,345	163,249
法人税、住民税及び事業税	170,429	6,368
法人税等調整額	△17,972	58,408
法人税等合計	152,456	64,777
当期純利益	330,888	98,471

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	538,133	1,792,000	679,383	3,152,016
当期変動額								
剰余金の配当							△71,747	△71,747
当期純利益							330,888	330,888
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,318		7,318	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					12,794		△12,794	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,475	-	253,665	259,140
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	543,608	1,792,000	933,048	3,411,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,336	3,981,256	379,714	379,714	4,360,971
当期変動額					
剰余金の配当		△71,747			△71,747
当期純利益		330,888			330,888
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
自己株式の取得	△1,102	△1,102			△1,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△108,275	△108,275	△108,275
当期変動額合計	△1,102	258,038	△108,275	△108,275	149,762
当期末残高	△14,439	4,239,294	271,439	271,439	4,510,733

(株)重松製作所(7980)平成29年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	543,608	1,792,000	933,048	3,411,156
当期変動額								
剰余金の配当							△71,733	△71,733
当期純利益							98,471	98,471
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,211		8,211	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△8,211	-	36,272	28,061
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	535,397	1,792,000	967,998	3,437,895

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,439	4,239,294	271,439	271,439	4,510,733
当期変動額					
剰余金の配当		△71,733			△71,733
当期純利益		98,471			98,471
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△41,452	△41,452			△41,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			126,504	126,504	126,504
当期変動額合計	△41,452	△13,391	126,504	126,504	113,112
当期末残高	△55,892	4,224,580	397,943	397,943	4,622,523

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	483,345	163,249
減価償却費	419,463	546,210
固定資産除却損	15,384	9,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,068	△25,563
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,121	△23,773
受取利息及び受取配当金	△13,494	△13,289
支払利息	32,586	23,483
手形売却損	2,973	7,293
補助金収入	-	△104,400
売上債権の増減額(△は増加)	△455,053	627,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293,780	△25,868
仕入債務の増減額(△は減少)	442,280	△241,631
未払費用の増減額(△は減少)	91,601	△139,599
未払消費税等の増減額(△は減少)	△115,054	△9,297
その他	△31,706	△415
小計	573,495	793,240
利息及び配当金の受取額	13,502	13,332
利息の支払額	△32,538	△23,421
法人税等の支払額	△13,534	△249,788
法人税等の還付額	609	-
補助金の受取額	-	104,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,534	637,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△556,458	△810,275
無形固定資産の取得による支出	△35,247	△26,493
貸付けによる支出	△4,610	△1,020
貸付金の回収による収入	4,673	2,474
長期性預金の払戻による収入	100,000	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,705	△1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,348	△837,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	112,500	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51,757	△42,919
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△590,668	△615,668
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△71,747	△71,733
自己株式の取得による支出	△1,102	△41,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,776	288,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,590	88,966
現金及び現金同等物の期首残高	818,326	423,736
現金及び現金同等物の期末残高	423,736	512,702

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	628 円 82 銭	649 円 89 銭

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	46 円 12 銭	13 円 74 銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	330,888	98,471
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,888	98,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,173	7,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の実績

(千円未満切捨)

区 分	第70期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		第71期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
製 品	防 毒 マ ス ク	2,804,423	25.9	2,824,883	26.9	20,459
	防じんマスク	2,678,310	24.8	2,300,522	21.9	△ 377,789
	送 気 マ ス ク	405,953	3.7	410,303	3.9	4,349
	そ の 他 の 呼 吸 用 保 護 具	1,078,648	10.0	1,030,436	9.8	△ 48,212
	そ の 他	442,495	4.1	436,141	4.1	△ 6,354
	小 計 (うち輸出額)	7,409,831 (728,636)	68.5 (6.8)	7,002,285 (733,228)	66.6 (7.0)	△ 407,546 (4,591)
商 品	自給式呼吸器	2,353,701	21.8	2,471,179	23.5	117,477
	送 気 マ ス ク	19,847	0.2	36,304	0.3	16,455
	酸素計・ガス検知器	157,567	1.5	162,817	1.6	5,249
	そ の 他	868,527	8.0	837,100	8.0	△ 31,427
	小 計 (うち輸出額)	3,399,643 (88,660)	31.5 (0.8)	3,507,400 (25,057)	33.4 (0.2)	107,755 (△ 63,603)
合 計 (うち輸出額)	10,809,475 (817,296)	100.0 (7.6)	10,509,684 (758,285)	100.0 (7.2)	△ 299,791 (△ 59,011)	

主要製品の受注状況

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(2) 役員等の異動(平成29年6月29日付)

① 新任取締役候補

取締役船引第一製造部長	小西 晶彦	(現 船引第一製造部長)
取締役マーケティング部長	二戸 応典	(現 マーケティング部長)
取締役教育部長兼 社長付主任研究員	櫻井 喜宣	(現 教育部次長兼 社長付主任研究員)

② 新任監査役候補

常勤監査役	重松 明夫	(現 理事教育部長兼 社長付主任研究員)
-------	-------	-------------------------

新任監査役候補者の主要略歴等の詳細につきましては、本日、別途公表の「役員
の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

③ 退任予定取締役

大久保 幸夫 (現 取締役埼玉製造部長兼埼玉事業所長)
なお、同日付で理事埼玉製造部長兼埼玉事業所長に就任予定であります。

本多 孝一 (現 取締役海外事業本部長)
なお、同日付で理事海外事業本部長に就任予定であります。

④ 退任予定理事

古賀 博由 (現 常務理事官公需部・原子力部担当)

⑤ その他の役員等の異動

監査役(非常勤)	菊田 佳幸	(現 常勤監査役)
----------	-------	-----------

以 上